No	提　案　名	提案団体名		
		代表者氏名	所属	
3	篠井の活性化をはかる	放送大学　”まち”を研究する会		
		上村　隆行	放送大学　教養学部	
			指導教員 氏　　名	井本　英夫

１. 提案の要旨

宇都宮市はネットワーク型コンパクトシティという構想を掲げて，新たなまちづくりを始めようとしている。この構想を，中心地区から遠く離れた市境の地域から見てみると，どのような構想として映るのだろうか。このような問題意識を持って，私たちは宇都宮市の最西北部に位置する篠井地区を調査地域とした。篠井地区の暮らしは「農」を基盤としている。篠井地区にかかわるさまざまな人々に話を聞くなかで課題を抽出し,「農」と「食」，さらに，地域風土をキーワードとして，篠井地区での暮らしが，今後も成り立っていくためには，どのようにすればよいかを考えた。

調査は当初、暮らしの全般について行う心づもりではあったが時間・能力の制約により、極めて限られた範囲に収めざるを得なかった。篠井地区の住民の方々、国や県、市の行政の担当者及び他地域の方々に聞き取りを行い多くの教示を得ることが主な活動となった。その結果は 9 項目に分けて整理した。現状調査を続けていく中で、近代以降、篠井地区の暮らしが変容してきたこと、また、同じ宇都宮市といえども，中心市街地とは大きな違いがあることがわかった。

調査結果から分析を加え、生活基盤の整備、高齢化と少子化、生業について、地区のまとまりについての 4 つの課題を抽出した。課題の解決は地区住民が主役であることは言うまでもないが資源（人、モノ、金）の出動は行政の責務である。住民と行政は一体不可分であり、各地域の市民が潤わなければ行政も立ち行かない。「安全に暮らすために」と「誘導の前に備えを」の 2 点を提案する。いずれも早急に取り組まなければならないが、前者はこと人命にかかわる課題であり可及的速やかに対処しなくてはならない。

２. 提案の背景と取り上げた理由

3 年前の 2014 年に私たちは、この「まちづくり提案」に応募し、「“まち”を考える」のテーマで以下の提案を行った。Ｅ・バークの「国は、死者と生者と生まれてくる者の三者の協同事業である」を引いて、これからの宇都宮を構想し備えるためには、私たちは先に逝った多くの先人と共に考えなければならないとした。市境、特に過疎化している北部地区（上河内、富屋、篠井、国本、城山）はどうやって護らなければならないか。少子高齢化の危機を迎え、「住民が主体でまちを考え、行政はそれを後押しする」のではなく、行政がリーダーになって“まち”を引っ張って行かなくては平安な暮らしを実現できないのではないか、そのための時間は残り少ないのではないか」と提言したつもりである。各地区でネットワーク型コンパクトシティの説明会などが開催されている。理解は進み将来の暮らしの姿が具体的に見えてきただろうか。

篠井地区は市境のうちでも最北西部に位置している。785 世帯 2,358 人の地区は宇都宮市の最小規模であり、加えるに昭和 29 年宇都宮市との合併以降、人口は減り続けている。当地区は宇都宮市の食の生産供給地区であり、その意味で宇都宮市の暮らしを支える地域である。また、同じ課題を抱える他の市境地区を考えるためのヒントとして役立つよう、絶えず広い視点をもって取り組んだ。

3. 現状の分析と課題

(1) 現状の調査・分析

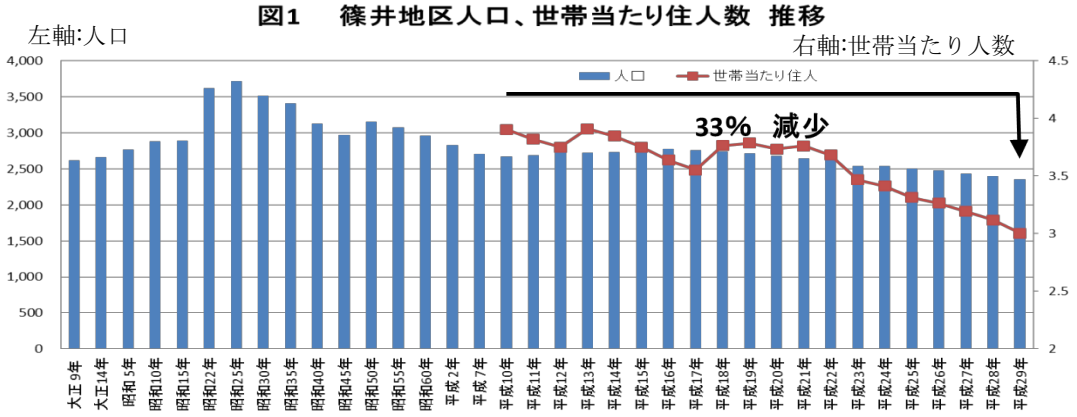
篠井について　地目の多くが田畑と山林であり、多くの居住地は道路に沿って人家が並んでいる。部分的には集居であるが農業を生業としている家が多く、田畑と住居のほとんどが近接している。行政上の区分は石那田、上小池、下小池、篠井、飯山の 5 つの町であるが地元の寄り合い単位は 18 集落で構成されている。

もと篠井村は篠井・飯山・下小池・上小池・石那田・嘉多蔵・沢又・沓掛・塩野室・小林・矢野口村の 11 か村から成っていた。明治 22 年の町村制施行の際、篠井村として発足した。高平・寅巳山系が南北を分けていたため昭和 29 年市町村合併時に北側が今市市（現日光市）、南側が宇都宮市と合併した。

宇都宮のアルプスともいわれる本山 562m を最高峰とする山並みに囲まれた田畑が広がっていて、栃木のまほろば（栃木のへそ）に当たる緑の豊かな世界である。そのため、古くから林業・農業が盛んであり今も多くの人々が農林業に携わっておられる。古くから神社の多い地域であった。宇都宮市や日光からの交通手段は、便数の少ないバスと自家用車(地域交通を含む)に限られているので、日常の暮らしに時間と金がかかり、緊急時対応にも課題がある。

平成 29 年 1 月 1 日現在、785 世帯 2,358 名の市民が暮らしている。市の中で世帯数・人口とも最小地区であり、土地面積は 26,577 ㎢と広く人口密度 89 とこれまた最小である。顕著な趨勢は、昭和の合併以降 60 年あまりの間に人口が 33%減少し世帯当たりの人数は 4 人／戸から 3 人／戸に減ってしまった(図 1)。

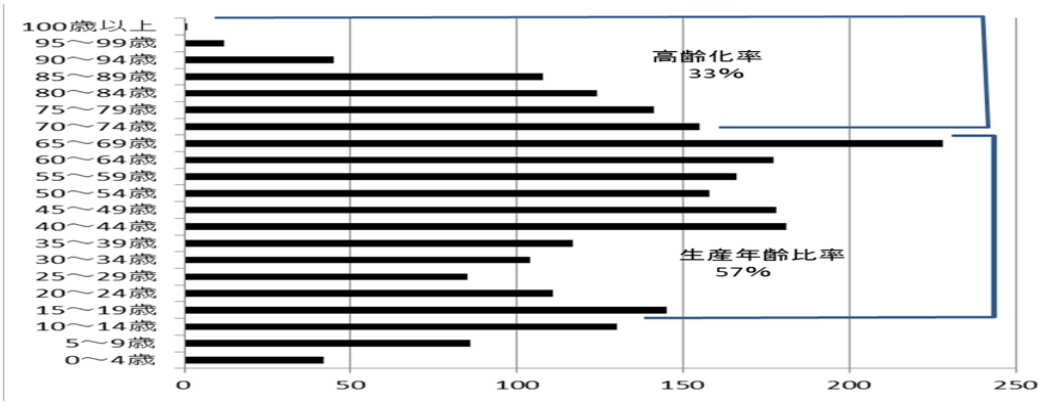
図1　篠井地区人口、世帯当たり住人数　推移



生業　農業を主とするが専業農家は「2015 年農林水産業センサス」によれば 44 戸となっているが、聞き取り調査によると専業農家は実質 10 戸以内であり、兼業農家および自給農家が圧倒的に多い。平成 26 年の市の統計によれば産業別事業数と従業員数は下表のごとくである。事業所 64 か所、事業従事者は 431 人であり、事業所での働く場は限られている。

	農林漁業	建設業	製造業	卸売小売業	不動産業	学術技術サービス	宿泊飲食業	生活関連娯楽業	教育学習支援	医療福祉	総合サービス	その他	合計
事業所数	1	8	18	12	1	3	5	6	2	3	1	4	64
従業員数	6	27	173	31	2	29	26	10	58	40	3	26	431

篠井地区の生産人口は 1,350 人であり、うち販売農家は 196 世帯、619 名が従事している。自給的農家や田畑の一部を耕作している世帯など、統計数字に表れていない農作業者を加えれば大半の人は農業に関係していると推定される。



事業所に勤める人は 431 人と限られるため、宇都宮中心部、日光などの他地域へ勤めに出ている。地域内での雇用の場の確保が地域としての大きな課題である。篠井は農業振興地域と位置付けてられているが、農家専業で生活を成り立たせるのは容易でない。具体的な仕事場が無ければ地域を維持することはできない。今後可能性のある勤務先として、①大晃の跡地を利用した施設②日光高速自動車の石那田インター開設に伴う出入り口周辺の展示・販売の可能性が挙がっている。しかし、いずれも商業施設新設の規制がありクリアしなければならない問題もある。法改正により平成 30 年 4 月より法的規制が外れる見通しがあり、今後の進展が期待される。

医療　石那田にクリニックが 1 件あるのみである。車さえあれば隣りの富屋地区や市中心部の病院に行くこともできる。しかし、バスで市内へいくには片道 800 円かかり、通院は時間的・経済的に重い負担である。

買物　小規模小売店が 1 軒あるのみ、コンビニエンスストアは無く夜間・早朝は買い物ができない。車で今市サンユー・上河内サンユー・野沢オータニへ行って 1 週間分買込む。地域内で買い物ができればありがたい。

金融　篠井郵便局があるのみで、銀行等の窓口は無い

文教　幼児教育施設として、篠井保育園 1 か所(篠井地区外の人が多く利用)、富屋地区の山王幼稚園は篠井の人は多く利用がある。小学校は篠井小学校があり、在校生 115 人、今年度入学は 15 人である。中学校は富屋地区との共同で、徳次郎の市立晃陽中学校（約 4 ㎞自転車通学)、他に県立富屋特別支援学校がある。

交通の便　地域内交通として泉タクシー運用の「篠井はるな号」があるが地域内限定(大沢駅まで可)なのでほとんど利用されていない。運用開始後 5 年間で 15，000 人（年間 3，000 人）の利用にとどまっている。

運行地域	宇都宮市	足利市
料金	距離制 篠井地区市民センター～宇女高 980円	一律大人料金 200円
通学定期	22,590円／月	3,000円／月
所要時間	約50分	―
運行主体	関東自動車	足利市 委託業者:3社 足利中央観光バス　5台 他2社　3台　計8台

篠井から宇女高へ通学する場合、一か月 2 万 2 千円あまりの通学バス費用がかかる。比較のため、足利市の「あしバスアッシー」について調査したところ、通学距離には関係無く、一か月 3000 円で済む。また、報道によれば平成 7 年から足利市が

主体で運行を始めた生活路線バスは当初 17 万人の利用者であったが平成 22 年度に 10 万人まで減ったため、市は運行路線拡充、均一運賃とし利用の多い老人が安心して乗り降りできるように運転手を 2 人にして乗降の案内サポートをするように改めたところ 28 年度は 18 万人まで増加した。まだ奥まった地域は動いていないところもあるとのことであった。

関東自動車は今年 10 月 1 日から JR⇔篠井地区センター⇔日光直通の新しい路線を走らせたが篠井地区市民センター⇔JR 宇都宮間で 830 円では依然として負担は大きい。

災害　現在、田川沿いの 2～3 軒に災害の恐れがある。土嚢を用意しているが心許ない。山腹崩壊危険地域 29 ヶ所、河川氾濫警戒地は 10 ヶ所あるが、これまで大きな災害は無かった。2 年前の大雨の際、下小池町赤堀川沿いの橋が壊れて田んぼへの通いに 2 年間支障が出た。

原坪地区　Mさんに聞取り

現場を確認するため、平成 29 年 8 月 30 日、市議会議員同道のもと、被害者の原坪地区の農家を訪ね、聞き取りを行った。「平成 27 年 9 月 20 日に赤堀川が増水し橋脚のコンクリートが崩壊し、同時に西方の田川の百目鬼橋も同様に崩れた。橋が落ちるまでは、目の前の田んぼに歩いて通っていたが、橋が壊れたので、修復が終わるまでは軽トラック数キロ遠回りして田んぼに通った。護岸部の前後は県の管轄で、橋は市の管轄となっており両行政の調整などもあって、着工に時間がかかったのではないか。また、今回の護岸の修復はコンクリートで行われているが蛇行した河川には脆弱である。昔の玉石で工事した箇所は崩れておらず、このままでは再発の可能性もあるのではないか。玉石工法の方が安心できる。」とのことであった。

郷土で暮らすこと　現状においては、多くの住民は、医療機関が無い点を除けば、篠井の暮らしに自足している。しかし、今後の展望を考えると、空き家の数が増えており、治安の心配も出てきている。また、高齢者の独居が増えてきたが、見守り体制がとれていない。つまり、世代交代が、うまく進行していない。その原因として、結婚のチャンスが少なく、独身者が多いことがある。世々代々バトンをつなぐ人生観が弱くなってきており、先行世代（若者の親）が結婚に対して意識付けを積極的に行わない傾向がある。婚活行事としていも堀り大会を行っている。

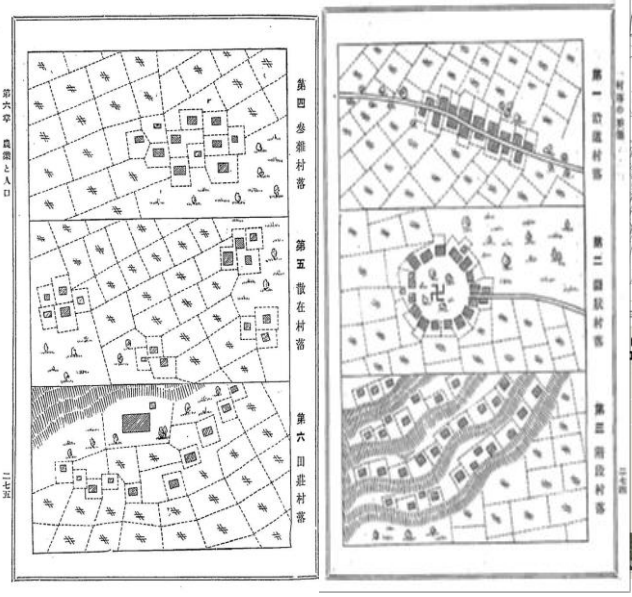
地区の冠婚葬祭を執り行う精神的拠り所として、石那田にある「石那田八坂神社」では、4 年ごとに天王祭が執り行われており、この祭りは近隣では有名である。今年はその年に当たっており、7 月 22 日の下遷宮と 7 月 29 日の上遷宮に参加した際、石那田町を中心に老若男女大勢の人々が神様をはやし立てていた。

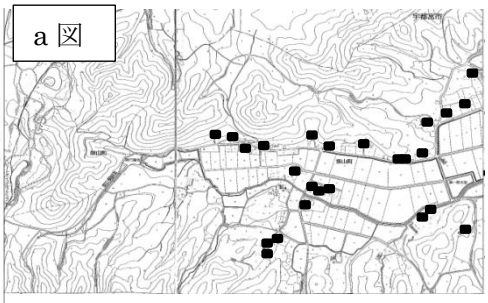
地区ビジョン　10 年後の篠井地域ビジョンづくりを目標に“まちづくり協議会”を開始した。平成 30 年中に地域ビジョンを作らなければならないが難しい状況である。行政側は、地域住民が自発的に将来ビジョンを形成することを期待しているが、多くの住民が乗り気になるまでに時間がかかる。ネットワーク型コンパクトシティ構想の説明会の中で、行政側は、地区センターを拠点とする旨を説明したが、住民は理解しても納得には道が遠い。篠井地区は農業振興地域と位置付けられており、農振法の土地利用制限でスーパー等の立地が難しい点がある。行政側も「農業は守れるが農家は守れない」との認識を持っている。

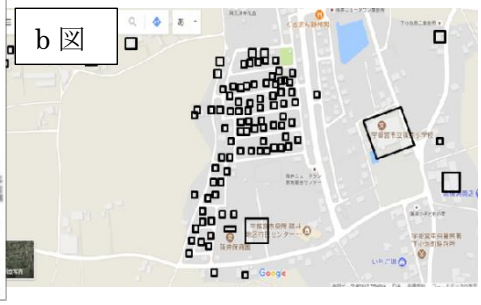
日本の集落についての研究は、明治の思想家、農学の研究者である新渡戸稲造を嚆矢とする。その著書『農業本論』の中で集落の形態を 6 つに分類している。次図の右上から下に向かって、沿道村落、環状村落、階段村落、参雑村落、散在村落、田荘村落の 6 種である。種々の形態を採る理由について新渡戸は「村落の成るは甚だ徐々たるものなれば、予め計画をなすこと甚だ易からず。随てその外形は、成立の目的並に地勢に因りて種々変化あり。」と言う。そもそも村落の起源について、「農業を営まむには、先づ地著せざるべからず、地著せむには先づ居住を構へざるべからず。当初農民の地著するや、三々五々随意に居住せしか、将た一

団して聚落せしか、未だ知るべからず。或いは人間は交際的動物なるが故に、・・・群居するか・・・」と述べている。集落は人が創るものとのみ考え勝ちであるが、地勢と実用そして人情の複雑に入り混じった微妙なものであって「創る」とともに「成る」ものであると述べている。新渡戸の 110 年前の感想「知るべからず」は今もなお変わっていない。

篠井地区の典型的な農業地である飯山集落についての居住分布をプロットすると a 図のごとく、上記分類のうちの第 5 散在村落にあたる。他方、篠井地区市民センターを中心とする集落 b 図は参雑村落である。暮らし方に言い換えると前者は「散居」後者は「集居」である。



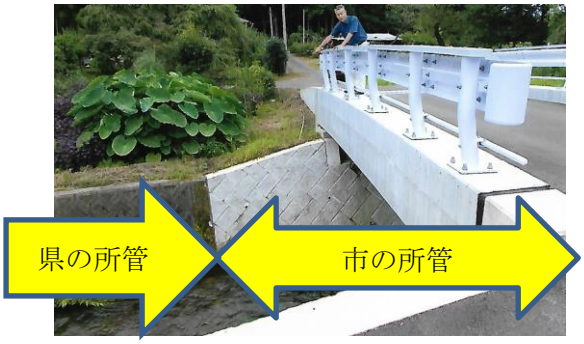




(2)課題の抽出

人口減少は下げ止まったかであるが、篠井地区は宇都宮市内における孤立地域であることに変わりはない。地域内での各家の孤立化及び家庭内での独居化(特に昼間の孤独)を最重点課題として取り組まなければならない。

<u>生活基盤の整備</u>　まちの中には 3 本の河川があり、周囲は低山といえども宇都宮アルプスと呼ばれる山々に囲まれている。近年の激しい気象変化は誰の目にも明らかであり、河川の氾濫、山崩れの予防など災害に対する備えは万全でなければ安心して暮らすことはできない。2 年前の異常な大雨による河川氾濫によって、赤堀川の橋が崩壊し、民家が孤立した。先述のとおり、「篠井防災マップ」によれば、山腹崩壊危険地域 29 ヶ所、河川氾濫警戒地は 10 ヶ所にのぼる。異常気象の激化が予想される中で、災害による民家の孤立は避けられない。県、市が互いの縄張りを取り払い協力して、安心に暮らせる土地の強靭化を最優先しなければならない。



赤堀川　　崩落した橋。修復後
平成 29 年 8 月 30 日 14：30 撮影

暮らしの中で上水道については完備されているが、現状の居住形態では全戸に下水道を完備するのには困難と考えられる。下水道については地域によって許容可能な方式(バキュームカーによる回収など)を採用する他ない。

高齢化と少子化　医療については現在、小規模クリニックが1か所あるに過ぎず、日常の暮らしで最も不安が叫ばれている課題である。現状の宅地分布、公共交通の状況からは宇都宮市・日光市の中心部に通うしかないが、通院時間、料金の点から容易で無い。そこで、住民、特に高齢者のある程度の数が集居することとなれば、市の構想であるコンパクトシティを一定程度実現できるわけで、これに伴って医療機関の新設も可能になると期待される。その実現には、行政が、「散居」と「集居」とのバランスをどうとれば良いかを綿密に検討し、その考え方を多くの人が納得する必要がある。

すでに一人暮らしの世帯が少しずつ増えており、やむを得ず篠井から離れて暮らす住民が出てきた。その結果、空き家になっているところもある。この傾向は今後、ますます顕著になってくると予想される。また、篠井ニュータウンは販売開始から今年で20年経つが4分の1区画が売れ残っている。これからの人口推移からしてこれ以上の販売は頭打ちになると考えられる。篠井ニュータウンの立地は小学校・保育園さらには地区センターが近接しているのだから、地域外から篠井ニュータウンへの転居も一案ではあるが、この地を「集居」の拠点とする考え方もできる。これは、市のコンパクトシティ構想の具体化を積極的に進める上で必須の検討事項である。

聞き取りの結果、代々篠井地区で暮らしてこられた方のほとんどは、この地の暮らしに満足しておられ安らかに日々を過ごしている。この上何を望むこともなく、淡々とした日々を送っておられる。しかし、齢が重なるのは避けることができず、少子化に伴い農作、耕地や屋敷の維持を引き継ぐことも困難になってきつつある。勤労者の多くは昼間、近隣に働きに出るので、幼児・小学生は親が帰宅するまでの時間をどう過ごすかが重大な問題である。社会変化に伴って共助やユイの力の弱くなってきた中で、老人と年少者の場所が確保されなければならない。地域存続のためには、次の世代が続かなければならない。

2世代、3世代の家庭は、先祖から引き継いだ土地で暮らしを続けていくことが可能であるが、いずこの集落でも病を得、老齢によって自力で暮らすことのできなくなる人は今後増えることは避けられない。その方々が篠井地区から離れずに同地区で暮らしを続けていくことはできないか。「散居」のままで暮らしを続けることは現実として不可能であり、共助しながら生活する他ない。「散居」「集居」の利害得失は十分考慮しなければならないが、新渡戸は「疎居若しくは密居の二者、何れが社会を進化せしむる力に於いて優勝なるかは、未だ遽かに断ずべからず」と言う。人間にとって利害得失は必ずしも相反するとは言えず集居を薦めるうえで、人情の共感を得られることが前提であることは言うまでもない。

「散居」と「集居」の利害得失

	集居	散居
生活基盤	整備のコストは少なくて済む	整備のコストがかさむ
	行政の維持管理コストが少ない	行政の維持管理コストが大きい
	下水処理は効率的	下水を引くのは難
老人の思い	同年配との交流で活性化	近所との交流が難しい
	強制されると反発	自由気ままに暮らせる
	昔の付き合いができない	近所との付き合いができる
対災害	対応しやすい	対応が難しい
農作業	自分の田畑の面倒が見られない	自分の田畑を常時管理できる
	耕作、収穫の便が悪い	耕作、収穫の便が良い
	協働の志が強くなる	協働の志が弱くなる

生業について　専業農家44戸、第一種兼業農家28戸、第二種兼業農家87戸、自給的農家37戸となっており、農に携わっていない世帯は限られている。農産物産出額はそれぞれ異なり、暮らしにおける農の占める割合は戸別の事情があるが、こと篠井地区については生業としての農業を暮らしの柱にしなければならない。それは、農が単に農産物の産出だけでなく、

集落の維持という側面を持つからである。景観も含め、田畑、山川草木・河川・道路を維持し、その中で、世代を継いでいかなければならない。農村のリーダーの方々は口を揃えて集落の維持が最重点とおっしゃっている。しかし、農業、とりわけ一次農産物のみで生活が成り立つかといえば、その世帯は極くかぎられた数になる。

農産物の 6 次化の可能性については確実な販路が用意できない限り現状ではかなりリスクが高い。そのことは、篠井のリーダーの方も承知しておられる。6 次化を軌道に載せている上三川地区の農家の方からも確実な需要が先決ということであった。農産物にアイデアで加工し、しかる後に売り先を見つけるのではなく、販売ノウハウと販売先と量の確保が無ければ無理とのことであった。

地区のまとまりについて　落ち着いた暮らしを営む上で不可欠の精神的な拠り所は古今祭礼であるが当地区伝統行事である石那田山王祭りが石那田町主体で運用されている。これを、篠井地区一体で実施できれば地区の大きな力になることは疑いない。

4. 提案

最優先の防災　2 年前に異常な大雨による河川氾濫によって、赤堀川の橋が崩壊し、民家が孤立した。先述のとおり、「篠井防災マップ」によれば、山腹崩壊危険地域 29 ヶ所、河川氾濫警戒地は 10 ヶ所ある。異常気象の激化が予想される中で、防災は最優先課題である。住民が安心して暮らせるよう、危険予想箇所の点検と点検結果に基づく必要工事の実施を提案する。とくに河川の洪水対策については、県、市が互いの縄張りを取り払い、安心して暮らせる土地の強靭化を図るようお願いしたい。下記 2 点を提案する。

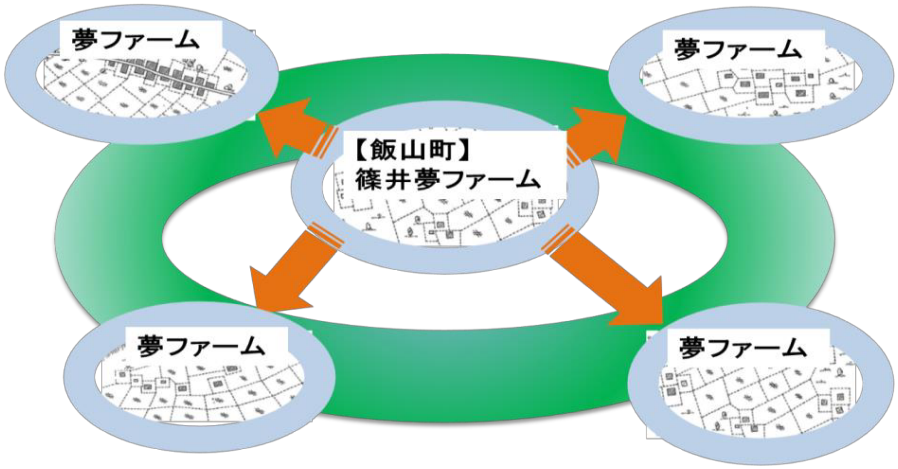
① 車の乗り入れができない家がないかの調査・確認及び道路整備

② 危険予想箇所 39 か所の再点検及び点検結果に基づく必要工事の実施。

「誘導」の前に「備え」を　世の中の変化に伴い、住まい方もそれに対応することになる。篠井地区では、「散居」して代々の土地に住まいを構え、農地を耕作し集落を護る人が大半であるが、「散居」を、高齢の単身あるいは二人世帯単独で続けることが困難になってきつつあることも確かである。このような世帯が散居を断念すれば、後に残る田畑を集落営農に託する他ないが、「しのい夢ファーム」が幸いにも熱心な担い手の元で軌道にのってきた段階であり、これを核にして集落営農の拡大を図るべきである。そのためには、行政の資源(人・物・金)の支援が求められる。

一方、少子高齢化の課題に備えるには「集居」を採らなければ地域行政がもたない。しかし人が豊かに暮らすには、そこで寝泊まりするだけでは成り立たない。できるだけ、集居前までの暮らしぶりを保つ、一人ひとりが自分しかできない仕事があれば日々の暮らしは充実したものになるはずである。「散居」と「集居」についての提案内容は以下の通りである。

散居の備え　：飯山地区「しのい夢ファーム」の支援充実と集落営農の拡大



① 集落営農の充実・拡大

・「しのい夢ファーム」の充実

米の貯蔵設備導入、農機具機械の集中管理棟新設(土地使用規制の緩和)

・行政が先頭に立って有為の集落営農者を育成、他地域からの希望者勧誘

② 農業についての不安解消

・平成 30 年からの減反廃止。EPA,FTA,TPP 等国策による経済政策の影響は行政が責任を持つ体制を明確にする。需要予測を農家の自己責任は無理。

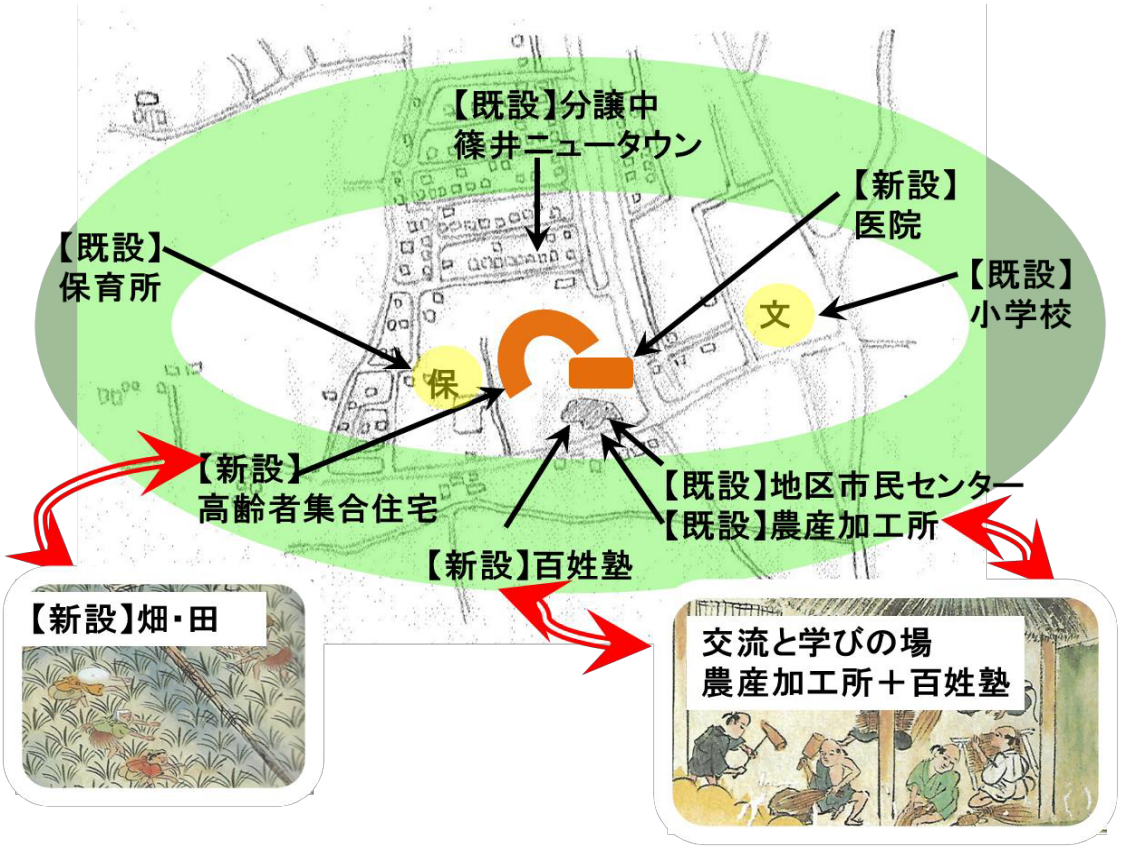
・主食米から飼料米への転換方針についての不安を解くべく行政が説明する

・平成 29 年 4 月種子法廃止に伴う農業、国民の食への影響を説明する

・農産物の流通状況の把握。食の安全保障体制整備

③ 集落営農の理解促進(単独世帯では農地が続かない旨納得を求める)

集居の備え ：全ての世代が「農」と「食」の実践とを通して暮らし方を学ぶ場づくり



今回の調査において、地域の方々は豊かな暮らしをされておられるが、地区中心部の病院設置が切実な望みである。集居により、一定程度の人口集積が進んだ地区が形成できれば、医療施設の設置も可能性が見えてくる。

篠井地区において農業に携わっている人は 4 人に 1 人の割合(2015 年の統計)である。しかし、農の実態は百姓と言われるように多方面に渡っている。田畑は勿論、河川・道路などのインフラの整備、里山など自然環境管理、神事祭礼の仕事など暮らし全般が農と切り離せないことを考えると篠井地区の住人の過半は農業関係者ともいえる。篠井地区では、農を基盤とした暮らしを続けてくことが、地域を維持していく基礎となると考えられる。高齢、家族の他地域への転居等、様々の理由で集居を望む人々が、農業に携わりながら暮らすことのできる場を作ることによって篠井地区全体を守ることができる。その場所で暮らしながら「自分しかできない仕事」を続けることができれば、その人は活き活きとし、まちは活性化していく。落ち着いて暮らす場さえあれば、就学・就職などで一度故郷を後にした人々も、安心して「ふるさと」への回帰を志向することが期待できる。住む場をつくるとともに、併行し

て転居者が農にかかわって行く手段を準備することが、集落の崩壊を防ぐためにも、必要である。このため、以下の互いに密接に関連する 3 項目を提案する。

① 篠井ニュータウンは分譲開始後 20 年経過するが、4 分の 1 区画は空き地となっている。空き地に病院と住居を集密して建設の計画を立てる。できれば病院に介護福祉機能を付加することが望ましい。新住居の近傍に、入居人数が耕すことのできる広さの田畑(里山の環境がベスト)を設ける。この田畑は新居入居者の集団営農で運営し、日常の食糧に資すると同時に余剰については販売も可とする。現在、地区センターで実施している農作物加工教室の教材にも使う。
指導者は新規入居者の老人、高校・大学(いずれも篠井地区外)から定期的に来塾する。

② 地区市民センター内に「百姓塾」を設ける。百姓塾の塾生として、小中学生から、退職者まで広く受け入れる。「百姓塾」の教育内容は高校・大学の教員が相談して決める。

③ 指導者は、新規入居者の老人や農産物加工指導者及び高校・大学（いずれも篠井地区外）から定期的に来塾する教員とする。

※①～③は相互に関連するため、連携しつつも並行して検討する必要がある。

「散居」、「集居」いずれの備えも住民が納得し心からの賛同を得ることが重要でありかつ最も困難な作業である。

5. 結び

私たちは人が暮らすとは一体どんなことなのか忘れてしまったのだろうか。女流俳人、斯波園女の句「衣更 みづから織らぬ つみふかし」に、江戸中葉にしてすでに貨幣経済や都市化の波に人の暮らし方が大きな変化に晒されていたことを知る。まして 300 年後の今の世となっては、自ら衣食住を産するという暮らしぶりを思い返すことは難しいかも知れない。

今回のテーマで篠井の方々から暮らしぶりを伺い改めて自分で作物を育て、収穫し、食しこれを神様と共に喜ぶ生活方法が続いている地域の健在であることが分かった。篠井地区の人は、家庭行事の節目に食する小麦饅頭は自宅で獲れた小麦を使って家庭で作るそうである。饅頭を店で購うことは恥ずかしいことであると感じておられる方にお目にかかって大変驚いた。大方の都市の住人は食べ物は金で買うものと心得ている。篠井は何かと不便な面がたくさんあるのではないかと当初予想していたが、医療施設以外については、予想は見事に裏切られたと感じている。

提案にあたって、お忙しいなか、御協力を頂いた篠井の方々はじめ放送大学、各行政の職員の方々には資料の提供、貴重な教示を頂戴し感謝いたします。また、今回の提案内容には割愛しましたが、公共交通の調査について関東自動車、足利観光交通社、足利市役所交通課の方々には大変お世話になり有難うございました。

（1）支援・協力者

- 篠井地区夢ファーム運営者、篠井地区百姓、篠井地区農産物加工作業者、篠井地区センター及び関係者、篠井地区夢ファーム運営者
- 放送大学及び学友
- 上三川町農業経営者
- 農林水産省地域作物課、栃木県農政部農政課農政戦略推進室、宇都宮市役所、足利市役所
- 関東自動車、足利中央観光バス

(2) 主要参考文献

宇都宮市史編纂委員会　『宇都宮市史』　昭和 26 年 12 月
清水隆久　　『農業図絵　土屋又三郎』
新渡戸稲造　『農業本論』　明治 41 年 1 月
保田與重郎　『述史新論』　平成 16 年 1 月
綿貫勇彦　『聚落地理学』　昭和 30 年 2 月
F・リスト、E・トッド、中野剛志、山下惣一　他　自由貿易という幻想　2011 年 11 月
矢嶋仁吉　『日本の集落』　昭和 42 年 12 月
大原　他　「出作りの村「語り部」による二拠点型居住の伝承」論文
栃木県農政部農政課　『とちぎ農業“進化”躍動プラン』　平成 28 年 3 月
栃木県農政部農政課　『栃木県農業白書』
宇都宮市経済部農業振興課　『第 2 次宇都宮市食料・農業・農村基本計画』　平成 26 年
宇都宮市総合政策部政策審議室　『宇都宮市統計書平成　28 年版』　平成 29 年
宇都宮市経済部、宇都宮市農業委員会　『宇都宮市の農林業　平成 29 年度』
宇都宮市教育委員会　『第 2 次宇都宮市文化振興基本計画』　平成 28 年
宇都宮市都市計画課「うつのみや百景」パンフレット　　平成 22 年
栃木県総合政策部地域振興課「とちぎの百様」パンフレット
栃木県バス協会「とちぎのバス路線 2016」パンフレット
岩波書店『夏目漱石全集　第十一巻』より「現代日本の開化」　　昭和 50 年 10 月